

## ベネズエラ被災を政治利用する「朝日」社説の理不尽

今回のベネズエラ大地震は、数千人規模の死者と甚大な被害をもたらし、国際社会が総力を挙げて救援に取り組むべき重大な人道危機です。しかし『朝日新聞』6月30日付社説「ベネズエラ地震 国際社会 総力で支援を」は、支援を訴える体裁をとりながら、その実質は被災国の政治的評価に偏り、被災者支援の妨げとなる言説を拡散している点で看過できないものです。社説は「チャベス政権以来の失政や腐敗に米国の経済制裁も重なり、医療や交通などの公共サービスは著しく弱体化」と断じていますが、これは事実の複雑性を一方的に切り捨て、被災国の政治的責任を過度に強調することで、支援の必要性を政治的非難の材料として利用しているといわざるをえません。

第一に、社説は地震被害の深刻さを述べながら、原因の大半を「政権の失政」に帰しています。しかし、地震は自然災害であり、被害の拡大には地理的条件、都市構造、長年の国際的圧力、経済封鎖など複合的要因が絡んでします。社説は「重機や装備が行き渡らず、多くの住民が素手でがれきを掘り」と記していますが、これはまさに米国の制裁が医療・インフラ・資材調達を困難にしてきた結果です。社説が制裁の影響を十分に認識しながら、同時に「政権の失政」として責任を一方的に押し付ける論理は矛盾しています。制裁が国家の基盤を弱体化させた事実を認めるなら、まず非難されるべきは制裁を継続してきた歴代米政権の側でしょう。

第二に、社説は米国の軍事介入を「重なり」と表現し、被害拡大の一因として触れながら、結論では「米国の責任は重い」といって最終的には米国が復興を主導すべきだとしています。これは被災国の主権を軽視し、介入を正当化する論理ではないでしょうか。社説は、米国が「現体制に深く関与した以上、行政機能の立て直しやインフラ復旧、復興まで長期的な支援を担う必要がある」と述べています。これは米国が作り出した混乱の後始末を米国が主導すべきだという自己正当化であり、被災国の自立的復興努力を軽視する姿勢が露骨にあらわれています。

第三に、社説はベネズエラ国内の住民自治の力であるコムナ（コミュニオン）などによる市民共同の復興努力を完全に無視しています。現地では住民が自ら救助・物資配布・避難所運営を行い、国家の困難を補う形で地域共同体が重要な役割を果たしていると伝えられています。これは国際社会が支援すべき対象となる重要な主体であり、尊重されるべき取り組みではないでしょうか。こうした事実を一切取り上げず、国家の弱点のみを強調する社説は、被災国の社会的力を過小評価し、国際支援の方向性を誤らせる危険があるといわなければなりません。

第四に、社説のような政治的断罪は、支援活動に取り組む者にとって妨害しかありません。支援の現場では、政治的評価よりも人命救助と生活再建が最優先です。にもかかわらず、社説は「国民の安全を軽視し、備えを怠ってきた政治の責任がある」と断じ、被災者の苦しみを政権批判の材料として利用しています。これは被災者の尊厳を損ない、支援の大義を政治的対立に巻き込む行為です。この社説を読んで内容を信じた人が現地に支援にはいった際に、「深刻な被害の原因は、チャベス、マドゥロの両政権の失政ですね」などと発言したら、現地の被災者にどのように受け止められるか、どのような混乱や反発が生じるか、社説の執筆者は想像できないのでしょうか。

最後に、社説は日本の支援を肯定しつつも、支援の主体性を「平和国家としての責務」と抽象化し、被災国の主権や自立的復興努力への敬意を欠いています。支援とは相互尊重の上に成り立つものであり、政治的非難を前提とした支援は、被災国の人々にとって侮辱でしかないでしょう。

以上のように、朝日社説は支援を訴える体裁をとりながら、実際には政治的偏向によって被災者支援を妨げる内容となっています。支援に取り組む立場からすれば、この社説は理不尽であり、被災者の苦境を利用した政治的言説として強く批判されるべきです。（日本 AALA 国際部長 田中靖宏）

## **(社説)ベネズエラ地震 国際社会 総力で支援を**

朝日新聞 2026年6月30日 5時00分

南米ベネズエラを大地震が襲った。長年の圧政と経済危機で疲弊した国に、米国の軍事介入も重なり、救援や医療の体制の立ち遅れが被害を深刻にしている。人命救助を含め、国際社会は被災者支援に総力を挙げねばならない。

ベネズエラ北西部で24日、マグニチュード7・2の地震が発生、約40秒後に同7・5の地震が続いた。死者は1400人以上。数万人の安否確認が続いており、犠牲者はさらに増える恐れがある。首都カラカス北方の沿岸部では高層住宅などが倒壊。余震も頻発し、住民が屋外で不安な夜を過ごしている。

カリブ海プレートと南米プレートの境界にベネズエラは位置する。今回に匹敵する規模とされる1900年の地震は死者約140人。当時は低層住宅が中心で人口も分散していた。現代のベネズエラは違う。石油ブームを背景に都市に高層ビルが立ち並ぶ一方、貧困地区にはれんが造りの脆弱（ぜいじゃく）な家が密集する。

惨事をもたらしたのは地震の規模だけではない。チャベス政権以来の失政や腐敗に米国の経済制裁も重なり、医療や交通などの公共サービスは著しく弱体化。重機や装備が行き渡らず、多くの住民が素手でがれきを掘り、家族や隣人の救助にあたっている。

この10年余りで国民4人に1人に相当する約800万人が経済的苦境や圧政を逃れて国外へ流出したことも危機への対応力を弱めた。医療や災害対応の専門家など緊急時に必要な人材が失われた。被害が膨らんだ背景には、国民の安全を軽視し、備えを怠ってきた政治の責任がある。

各国の救助隊や支援物資が次々と現地入りしている。米国は輸送機、ヘリ、救助隊を投入し、本格的な救援活動に乗り出した。日本からもNGOの緊急支援チームが出発した。ベネズエラは多くの名選手を日本のプロ野球に送り出してきた。日本になじみのある国で起きた惨事でもある。

米国の責任は重い。トランプ政権は今年、マドゥロ前大統領を武力で排除し、ロドリゲス暫定政権を支えてきた。現体制に深く関与した以上、行政機能の立て直しやインフラ復旧、復興まで長期的な支援を担う必要がある。

日本政府は「必要な支援を行う用意がある」との外相メッセージを出し、国際協力機構（JICA）の調査団も現地入りした。ニーズを踏まえ、支援を速やかに具体化してほしい。幾度ももの震災を経験し、蓄積してきた知見を国際社会と分かち合うことは、日本が平和国家として果たすべき重要な責務だ。